

関東つくば銀行

調査情報

2006年4月号 10

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2006年3月
調査対象期間	2006年1月～3月 2006年4～6月、7～9月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊行取引先茨城県内企業 982社
回答企業数	472社

目次

茨城県内企業経営動向調査（2006年3月）

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	6
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	7
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	8
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	9
(6) 在庫D I	10
(7) 経常利益D I	10
(8) 雇用D I	11
(9) 設備投資	12
(10) 経営上の問題点	14
5. 地域別の状況	15

茨城県内企業経営動向調査(2006年3月)

1.概況

(1) 2006年1~3月実績

景況天気図(売上・生産DI、経常利益DI、資金繰りDIの平均値)で表した茨城県内企業の景況感は、全産業は「曇り」で前回調査実績(2005年10~12月)の「薄曇り」から一段階悪化した。平均値は6で前回調査実績より6ポイント悪化した。

地域別の景況天気図は、県南地域、鹿行地域は「薄曇り」、県西地域、県央地域、県北地域は「曇り」となった。

自社業況判断DIは、全産業は0.0(「好転」と「悪化」の企業の割合が同率)で前回調査実績に比べ6.3ポイント悪化した。前年同期比では10.6ポイント改善した。製造業、非製造業ともに前回調査実績より悪化し、非製造業は「悪化」超となった。

売上・生産DI、受注DI、経常利益DIは前回調査実績より悪化し、販売価格DI、仕入価格DI、受取(回収)DIは前回調査実績より増加した。支払条件DIは前回調査実績にほぼ横ばいであった。

設備投資を実施した企業の割合は28.1%で、前回調査実績より減少した。目的は前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最も多い。

(2) 2006年4~6月、7~9月見通し

景況天気図は、全産業で4~6月期に「薄曇り」に改善し、7~9月期も「薄曇り」で推移する見通しである。

自社業況判断DI、売上・生産DIは、全産業で4~6月期に「好転」超に改善し、7~9月期は「好転」超幅が拡大する見通しである。

受注DIは全産業で先行き2期とも「増加」超で推移する見通しである。

設備投資の計画がある企業の割合は、期が進むにつれ今回調査実績よりも減少する見通しである。

(3) 調査企業

回答企業 ... 472社(製造業125社、非製造業347社)

所在地域 ... 県南186社(39.4%)、県西129社(27.5%)、鹿行40社(8.5%)
県央41社(8.7%)、県北73社(15.0%)

県南・県西地域の企業で66.9%を占める

(4) DI(ディフュージョン・インデックス)の算出

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2.項目別総括表

		前々回調査実績 2005/7～9	前回調査実績 2005/10～12	今回調査実績 2006/1～3	2006/4～6 見通し	2006/7～9 見通し
1	自社業況判断	3.9	6.3	0.0	11.9	13.8
2	売上・生産	2.6	5.8	0.7	6.8	9.1
	受注	4.1	16.1	9.1	5.9	7.1
3	販売価格	10.5	10.0	5.4	2.6	3.1
	仕入価格	33.1	32.7	36.7	28.7	24.5
4	受取(回収)条件	6.4	5.2	4.2	4.3	3.6
	支払条件	1.0	0.3	0.2	0.7	1.0
5	資金繰り	7.3	3.2	5.9	4.6	3.0
	長期借入難易	2.5	5.1	3.4	1.0	0.5
	短期借入難易	0.3	5.4	4.2	0.8	0.5
6	在庫	17.0	12.0	14.1	5.5	0.0
7	経常利益	11.8	4.0	11.5	4.9	0.7
8	雇用	7.5	6.0	13.5	8.2	7.1

前年同期比較によるD I

9	設備投資	30.6%	30.4%	28.1%	27.5%	24.1%
10	経営上の問題点	2006/1～3調査 第1位 : 売上・生産の停滞減少				

設備投資の2006年1～3月、4～6月は計画

自社業況判断D Iは0.0(「好転」と「悪化」の企業割合が同率)と前回調査実績に比べ6.3ポイント「好転」超幅が縮小した。

売上・生産D Iは 0.7と前回調査実績に比べ6.5ポイント「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じた。

受注D Iは9.1と同7.0ポイント「増加」超幅が縮小した。

価格動向では、販売価格D Iは 5.4と前回調査実績に比べ4.6ポイント「低下」超幅が縮小し、仕入価格D Iは36.7と同4.0ポイント「上昇」超幅が拡大した。

取引条件では、受取(回収)条件D Iは 4.2と前回調査実績に比べ1.0ポイント「悪化」超幅が縮小、支払条件D Iは 0.2と前回調査実績にほぼ横ばいである。

金融面は、資金繰りD Iは 5.9と前回調査実績に比べ2.7ポイント「悪化」超幅が拡大、長期借入難易D Iは3.4と同1.7ポイント「容易」超幅が縮小し、短期借入難易D Iは4.2と同1.2ポイント「容易」超幅が縮小した。

在庫D Iは 14.1と前回調査実績に比べ2.1ポイント「過剰」超幅が拡大した。

経常利益D Iは 11.5と前回調査実績に比べ7.5ポイント「減少」超幅が拡大した。

雇用D Iは 13.5と前回調査実績に比べ7.5ポイント「不足」超幅が拡大した。

設備投資を実施した企業の割合は28.1%と前回調査実績に比べ2.3ポイント減少した。

経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」である。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [(売上・生産) ・ 経常利益 ・ 資金繰り D I の平均値]

	全 産 業	製 造 業	食 料 品	織 維	木 材 ・ 木 製 品	金 属 製 品	機 械	そ の 他 製 造 業	非 製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	運 輸 業	情 報 通 信 業	サ ー ビ ス 業 飲 食 店
2005年 1~ 3月 実績															
2005年 4~ 6月 実績															
2005年 7~ 9月 実績															
2005年 10~ 12月 実績															
2006年 1~ 3月 実績															
DI	6	4	12	50	44	15	5	0	10	4	9	21	10	33	8
2006年 4~ 6月 見通し															
DI	1	10	7	67	0	9	17	13	5	9	9	14	10	53	1
2006年 7~ 9月 見通し															
DI	2	10	10	33	0	14	17	8	1	4	11	10	2	73	2

小数点第 1 位を四捨五入







	快 晴	1 0 0 ~	3 0
	晴 れ	2 9 ~	1 0
	薄曇り	9 ~	5
	曇 り	6 ~	3 0
	雨	3 1 ~	1 0 0

(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値
(天気図に表すための平均値)

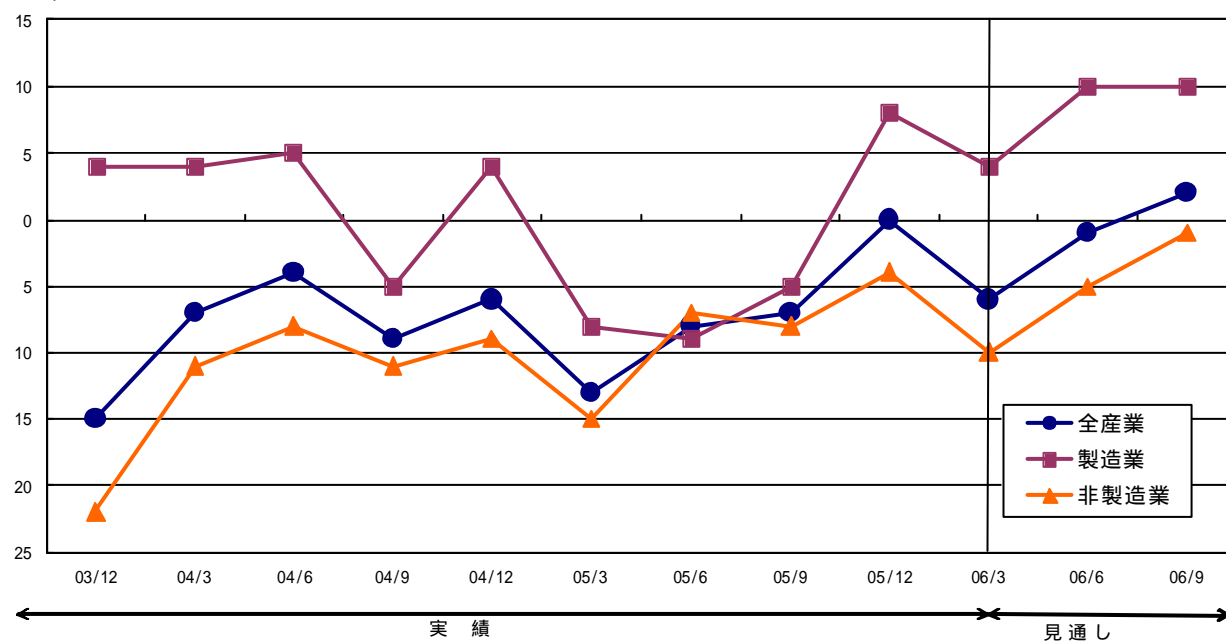
	前々回調査実績 2005/7~9	前回調査実績 2005/10~12	今回調査実績 2006/1~3	2006/4~6 見通し	2006/7~9 見通し
全産業	7	0	6	1	2
製造業	5	8	4	10	10
食料品	3	4	12	7	10
繊維	0	17	50	67	33
木材・木製品	0	0	44	0	0
金属製品	1	25	15	9	14
機械	4	12	5	17	17
その他製造業	14	3	0	13	8
非製造業	8	4	10	5	1
建設業	11	1	4	9	4
卸売業	12	1	9	9	11
小売業	5	7	21	14	10
運輸業	33	23	10	10	2
情報通信業	7	0	33	53	73
サービス業・飲食業	0	1	8	1	2

小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査実績 2005/10~12	今回調査実績 2006/1~3	前回調査との比較
全産業	0 	6 	6ポイント悪化
製造業	8 	4 	4ポイント悪化
非製造業	4 	10 	6ポイント悪化

(DI) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値



4.業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断D I

	2005/7~9	2005/10~12	2006/1~3		2006/4~6		2006/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	3.9	6.3	0.0	7.1	11.9	13.3	13.8
製造業	0.9	18.4	3.6	21.2	20.2	26.8	20.0
食料品	4.5	11.8	13.6	23.5	18.2	47.1	18.2
繊維	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	33.3	50.0	0.0	33.3	0.0
金属製品	7.7	15.0	5.3	35.0	20.0	15.8	23.8
機械	4.3	25.0	4.3	14.3	16.7	25.0	20.8
その他製造業	7.1	20.5	2.3	22.7	25.6	30.2	20.9
非製造業	5.8	1.4	1.3	1.4	8.9	7.9	11.6
建設業	1.2	12.2	6.7	8.5	5.6	2.4	5.7
卸売業	19.4	7.1	5.9	3.7	9.1	22.2	9.1
小売業	4.8	3.8	24.3	0.0	13.2	15.7	13.4
運輸業	26.1	28.0	10.3	7.7	0.0	7.7	6.9
情報通信業	20.0	0.0	60.0	50.0	100.0	0.0	100.0
サービス業・飲食店	2.3	5.4	3.2	3.3	6.7	4.3	13.5

前年同期比

自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

自社業況判断D Iは「好転」超幅が縮小

全産業の自社業況判断D Iは0.0(「好転」と「悪化」の企業割合が同率)と前回調査実績に比べ6.3ポイント「好転」超幅が縮小したが、前年同期の調査実績に比べると10.6ポイント「悪化」超幅が縮小した。

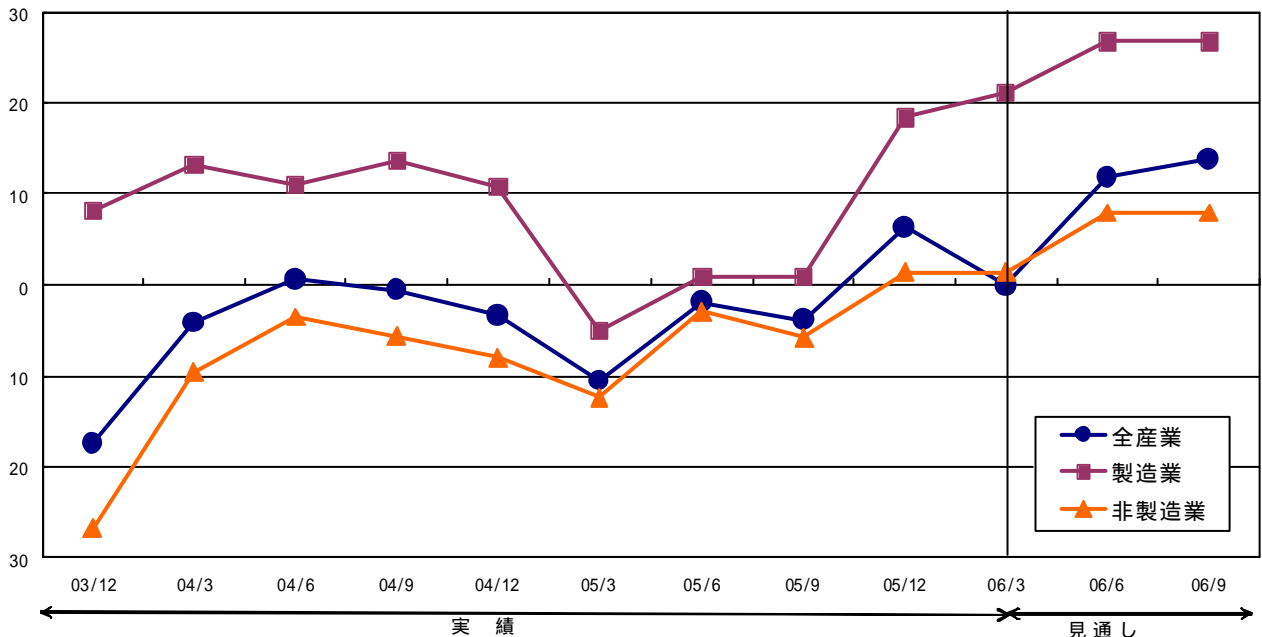
製造業は「好転」超幅が縮小し、非製造業は「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じた。

今後は全産業で「好転」超幅が拡大する見通し

全産業で期が進むにつれ「好転」超幅が拡大する見通しである。

(D I)

自社業況判断D Iの推移



(2) 売上・生産DI、受注DI

	2005/7~9	2005/10~12	2006/1~3		2006/4~6		2006/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
売上・生産DI 全産業	2.6	5.8	0.7	8.3	6.8	11.4	9.1
製造業	0.9	15.7	4.8	21.9	16.2	23.4	16.2
非製造業	4.1	1.5	2.7	2.3	3.4	6.2	6.6
受注DI 製造業	1.8	22.9	6.7	25.0	14.3	21.2	15.2
受注DI 建設業	7.1	7.1	12.2	4.9	4.9	7.2	3.8

前年同期比

売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

受注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

売上・生産DIは全産業で「減少」超に転ずる

全産業の売上・生産DIは 0.7 と前回調査実績に比べ 6.5 ポイント「増加」超幅が縮小し「悪化」超に転じた。製造業は 4.8 と同 10.9 ポイント「増加」超幅が縮小し、非製造業は 2.7 と同 4.2 ポイント「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じた。

受注DIは、製造業は「増加」超幅縮小、建設業は「増加」超幅拡大

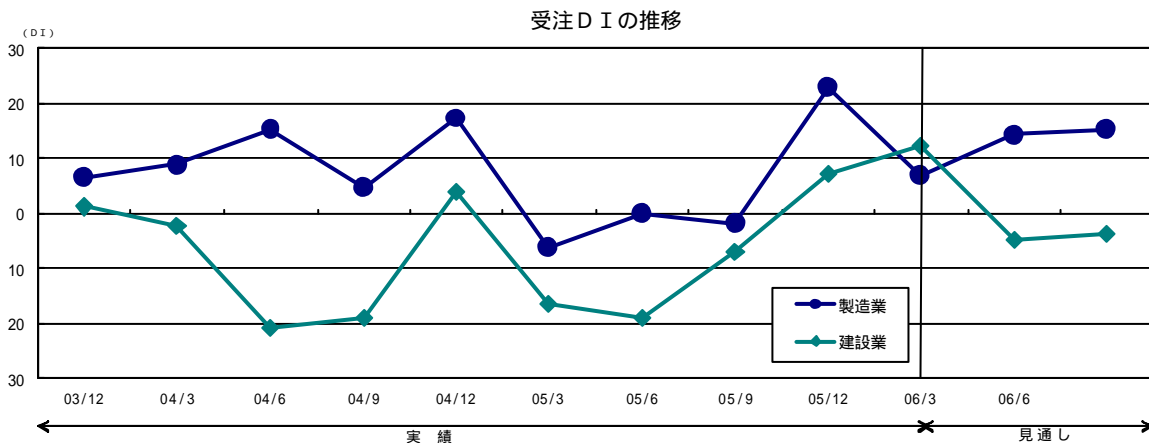
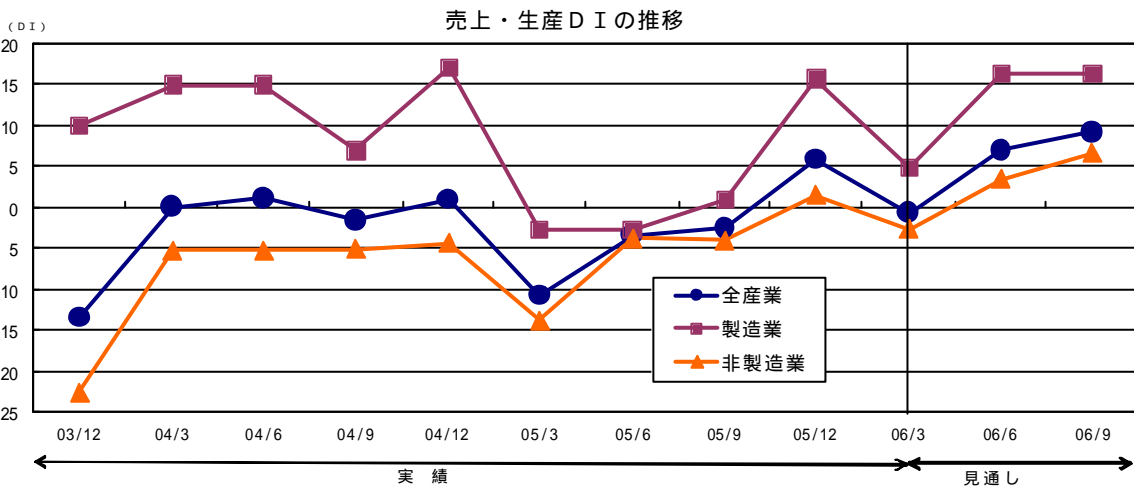
受注DIは、製造業は 6.7 と同 16.2 ポイント「増加」超幅が縮小し、建設業は 12.2 と同 5.1 ポイント「増加」超幅が拡大した。

今後は売上・生産DIは「増加」超幅が拡大する見通し

売上・生産DIは、全産業で期が進むにつれ「増加」超幅が拡大する見通しである。

今後は受注DIは製造業は「増加」超、建設業は「減少」超で推移する見通し

受注DIは、製造業は期が進むにつれ「増加」超幅が拡大する見通しである。建設業は 4~6 月期に「減少」超に転じ、7~9 月期は「減少」超幅が縮小する見通しである。



(3) 販売価格D I、仕入価格D I

	2005/7~9	2005/10~12	2006/1~3		2006/4~6		2006/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
販売価格D I全産業	10.5	10.0	5.4	5.9	2.6	5.0	3.1
製造業	8.6	7.1	3.6	0.9	0.9	1.8	6.3
非製造業	11.5	11.4	6.1	8.3	3.2	6.6	1.8
うち卸・小売業	1.0	13.1	5.7	9.0	8.7	3.9	6.7
仕入価格D I全産業	33.1	32.7	36.7	25.5	28.7	19.7	24.5
製造業	56.0	44.7	42.3	31.0	27.9	21.6	22.7
非製造業	21.8	26.7	34.4	22.7	29.0	18.7	25.3
うち卸・小売業	20.4	22.8	36.6	12.2	36.0	11.0	24.2

前年同期比

販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

販売価格D Iは「低下」超幅縮小

販売価格D Iは全産業で 5.4 と前回調査実績に比べ 4.6 ポイント「低下」超幅が縮小した。

製造業は 3.6 と同 3.5 ポイント「低下」超幅が縮小した。非製造業は 6.1 と同 5.3 ポイント「低下」超幅が縮小し、うち卸・小売業は 5.7 と同 18.8 ポイント「低下」超幅が縮小し「上昇」超に転じた。

仕入価格D Iは「上昇」超幅拡大

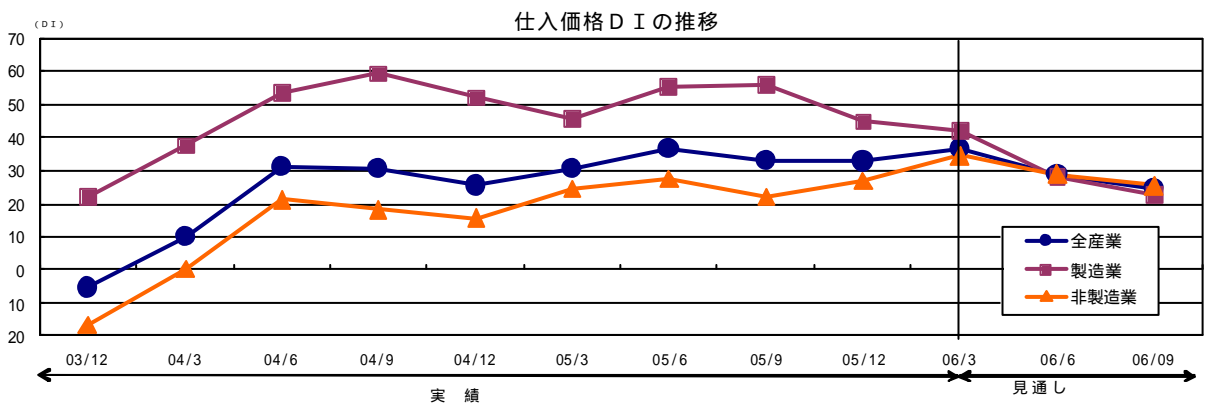
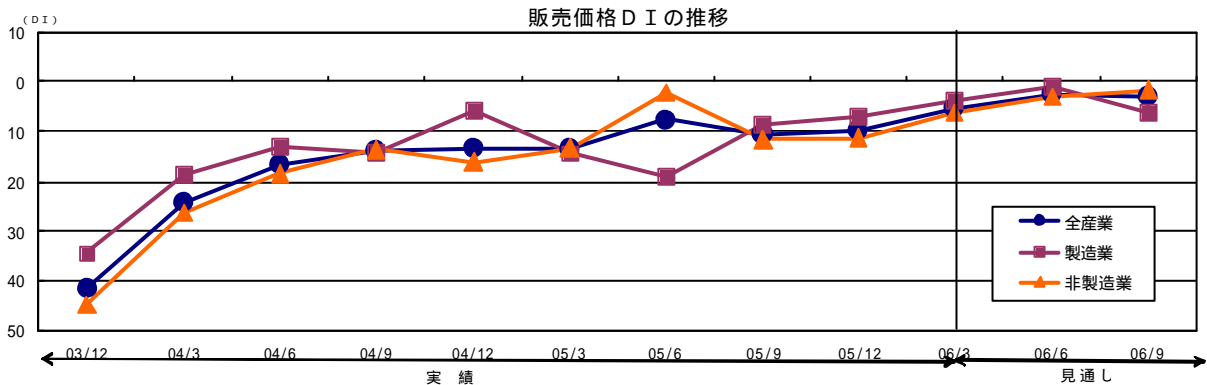
仕入価格D Iは全産業で 36.7 と前回調査実績に比べ 4.0 ポイント「上昇」超幅が拡大した。

製造業は 42.3 と同 2.4 ポイント「上昇」超幅が縮小した。非製造業は 34.4 と同 7.7 ポイント「上昇」超幅が拡大し、うち卸・小売業は 36.6 と同 13.8 ポイント「上昇」超幅が拡大した。

今後は販売価格D Iは「低下」超、仕入価格D Iは「上昇」超で推移する見通し

販売価格D Iは、全産業で今回調査実績よりは「低下」超幅が縮小する見通しである。

仕入価格D Iは、全産業で期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小していく見通しである。



(4) 取引条件 (受取(回収)D I、支払条件D I)

	2005/7~9	2005/10~12	2006/1~3		2006/4~6		2006/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
受取(回収)条件D I・全産業	6.4	5.2	4.2	4.7	4.3	3.7	3.6
製造業	0.8	5.2	2.6	4.3	5.2	3.6	3.4
非製造業	8.9	5.1	4.9	4.9	3.9	3.7	3.6
支払条件D I全産業	1.0	0.3	0.2	1.6	0.7	1.3	1.0
製造業	1.7	0.9	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9
非製造業	0.7	0.7	0.3	1.9	1.3	1.5	1.0

前年同期比

受取(回収)条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
 (好転...短くなった(短くなる) 悪化...長くなった(長くなる))
 支払条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
 (好転...長くなった(長くなる) 悪化...短くなった(短くなる))

受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅縮小、支払条件D Iは前回調査実績にほぼ横ばい

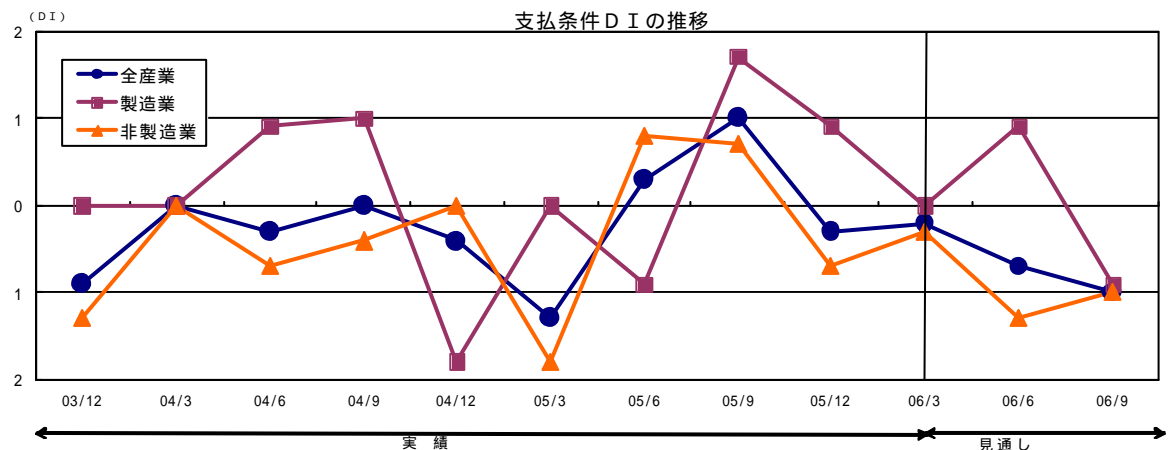
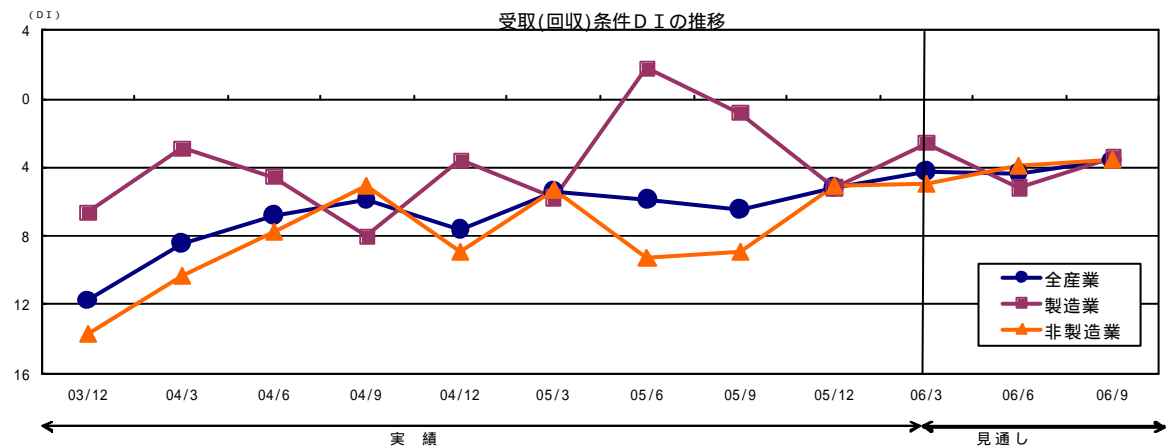
受取(回収)条件D Iは、全産業は 4.2 と前回調査実績に比べ 1.0 ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は 2.6 と同 2.6 ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は 4.9 と前回調査実績にほぼ横ばいである。

支払条件D Iは、全産業は 0.2 と前回調査実績にほぼ横ばいである。製造業は 0.0 (「好転」と「悪化」の企業割合が同率) と同 0.9 ポイント「好転」超幅が縮小し、非製造業は 0.3 と同 0.4 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

今後は受取(回収)条件D I、支払条件D Iともに「悪化」超で推移する見通し

受取(回収)条件D Iの全産業は、4~6 月期は今回調査実績にほぼ横ばい、7~9 月期は「悪化」超幅が縮小する見通しである。

支払条件D Iの全産業は、4~6 月期は「悪化」超幅が拡大し、7~9 月期は4~6 月期にほぼ横ばいとなる見通しである。



(5) 金融 (資金繰り D I、長期・短期借入難易 D I)

	2005/7~9	2005/10~12	2006/1~3		2006/4~6		2006/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
資金繰り D I・全産業	7.3	3.2	5.9	3.7	4.6	1.8	3.0
製造業	7.6	5.0	6.8	0.8	9.5	3.5	7.0
非製造業	7.1	6.6	10.5	4.9	9.7	3.9	6.6
長期借入難易 D I 全産業	2.5	5.1	3.4	1.7	1.0	1.7	0.5
製造業	7.9	6.4	13.8	1.9	8.3	2.8	5.6
非製造業	0.0	4.5	0.7	1.7	1.8	1.3	1.5
短期借入難易 D I 全産業	0.3	5.4	4.2	2.9	0.8	1.7	0.5
製造業	5.3	8.3	14.0	3.8	6.4	4.8	5.6
非製造業	2.0	4.1	0.4	2.5	3.7	0.4	1.5

前年同期比

資金繰り D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
 借入難易 D I = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

資金繰り D I は「悪化」超幅拡大

資金繰り D I は全産業で 5.9 と前回調査実績に比べ 2.7 ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は 6.8 と同 1.8 ポイント「好転」超幅が拡大した。非製造業は 10.5 と同 3.9 ポイント「悪化」超幅が拡大した。

長期借入難易 D I は「容易」超幅縮小

長期借入難易 D I は、全産業は 3.4 と前回調査実績に比べ 1.7 ポイント「容易」超幅が縮小した。製造業は 13.8 と同 7.4 ポイント「容易」超幅が拡大し、非製造業は 0.7 と同 5.2 ポイント「容易」超幅が縮小し「困難」超に転じた。

短期借入難易 D I は「容易」超幅縮小

短期借入難易 D I は、全産業は 4.2 と前回調査実績に比べ 1.2 ポイント「容易」超幅が縮小した。製造業は 14.0 と同 5.7 ポイント「容易」超幅が拡大し、非製造業は 0.4 と同 3.7 ポイント「容易」超幅が縮小した。

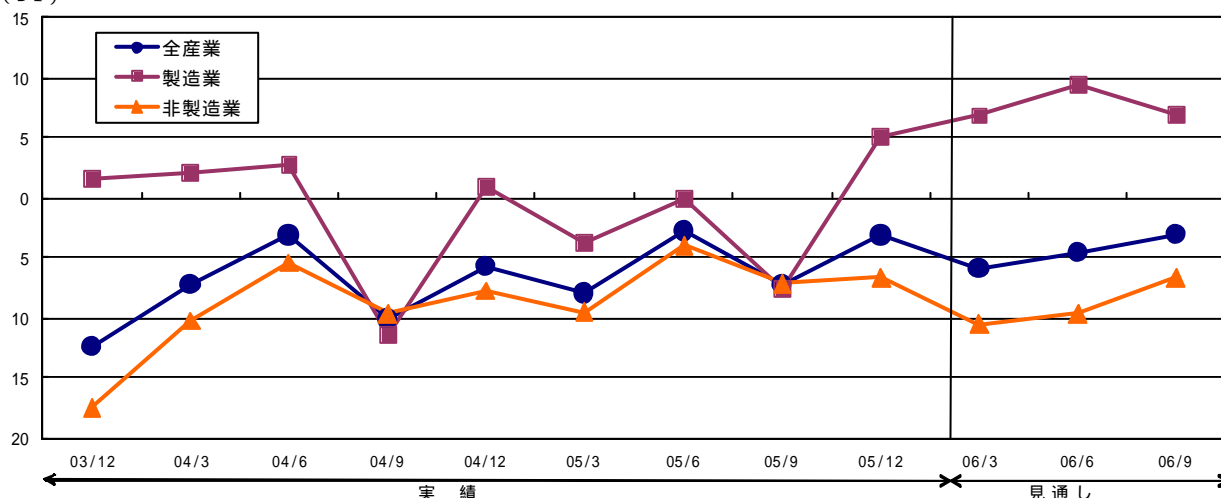
今後は資金繰り D I は「悪化」超幅縮小、借入難易 D I は「容易」超幅が縮小する見通し

資金繰り D I の全産業は、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。

借入難易 D I の全産業は、長期は「好転」超で推移するが超過幅は縮小する見通し、短期は 4~6 月期に「困難」超に転じ、7~9 月期に「容易」超に転じる見通しである。

(D I)

資金繰り D I の推移



(6) 在庫D I

	2005/7~9	2005/10~12	2006/1~3		2006/4~6		2006/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	17.0	12.0	14.1	2.7	5.5	0.5	0.0
製造業	18.5	10.9	6.5	2.7	1.9	1.9	2.9
卸・小売業	15.2	13.4	22.2	2.6	9.4	3.9	3.1

前年同期比

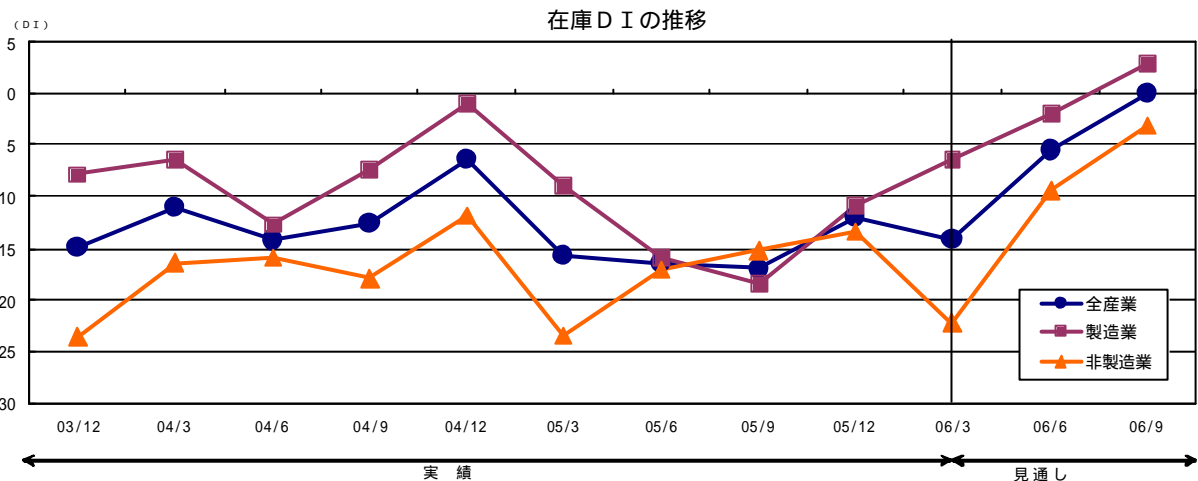
在庫D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

在庫D Iは全産業で「過剰」超幅が拡大

在庫D Iは、全産業は 14.1 と前回調査実績に比べ 2.1 ポイント「過剰」超幅が拡大した。製造業は 6.5 と同 4.4 ポイント「過剰」超幅が縮小した。卸・小売業は 22.2 と同 8.8 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

今後は全産業で「過剰」超幅が縮小する見通し

製造業は期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小し、「不足」超に転じる見通しである。卸・小売業は期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小する見通しである。



(7) 経常利益D I

	2005/7~9	2005/10~12	2006/1~3		2006/4~6		2006/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	11.8	4.0	11.5	0.8	4.9	3.0	0.7
製造業	9.4	2.6	1.8	19.1	4.4	17.0	8.2
非製造業	12.8	6.6	16.1	6.7	8.2	2.5	1.9

前年同期比

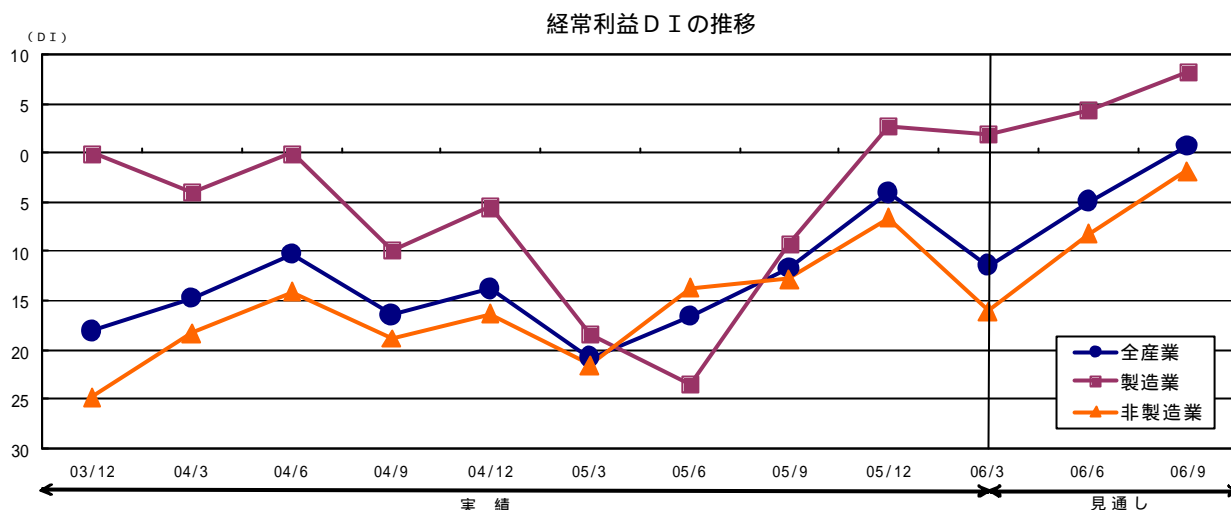
経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

経常利益D Iは全産業で「減少」超幅拡大

経常利益D Iは全産業で 11.5 と前回調査実績に比べ 7.5 ポイント減少、超幅が拡大した。製造業は 1.8 と同 0.8 ポイント「増加」超幅が縮小し、非製造業は 16.1 と同 9.5 ポイント「減少」超幅が拡大した。

今後は全産業は「増加」超に転じる見通し

全産業は7~9月期に「増加」超に転じる見通し、製造業は期が進むにつれ「増加」超幅が拡大する見通し、非製造業は期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。



(8) 雇用 D I

	2005/7~9	2005/10~12	2006/1~3		2006/4~6		2006/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	7.5	6.0	13.5	11.5	8.2	7.1	7.1
製造業	5.1	2.5	10.4	12.1	13.9	8.6	9.6
非製造業	8.5	7.4	14.6	11.3	6.2	6.5	6.2

前年同期比

雇用 D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

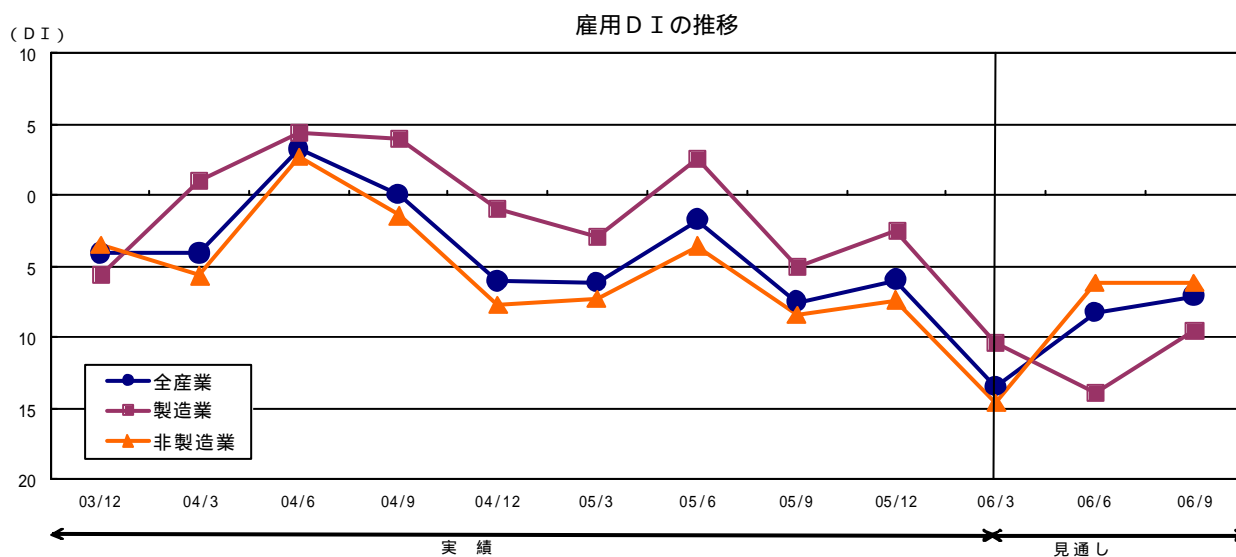
雇用 D I は「不足」超幅拡大

雇用 D I の全産業は 13.5 で前回調査実績に比べ 7.5 ポイント「不足」超幅が拡大した。

製造業は 10.4 と同 7.9 ポイント「不足」超幅が拡大し、非製造業は 14.6 と同 7.2 ポイント「不足」超幅が拡大した。

今後は「不足」超幅が縮小する見通し

全産業で期が進むにつれ「不足」超幅が縮小する見通しである。



(9) 設備投資

設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績(1~3月)全産業	28.1	12.7	15.4
製造業	37.6	19.7	17.9
非製造業	24.8	10.3	14.5
計画(4~6月)全産業	27.5	14.3	13.2
製造業	35.9	20.5	15.4
非製造業	24.5	12.1	12.4
計画(7~9月)全産業	24.1	15.8	8.3
製造業	29.1	23.1	6.0
非製造業	22.4	13.3	9.1

設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

実施企業割合は28.1%で前回調査実績より減少

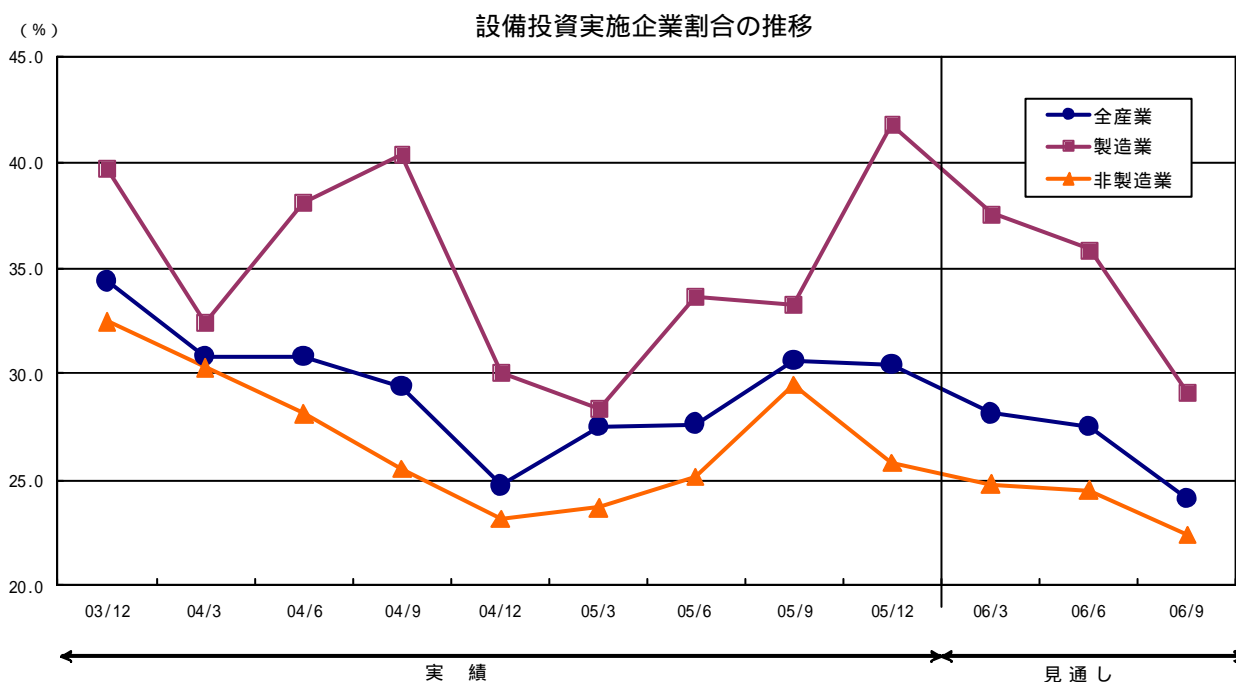
設備投資を実施した企業の割合は、全産業は28.1%で前回調査実績に比べ2.3ポイント減少した。製造業は37.6%で前回調査実績に比べ4.2ポイント減少、非製造業は24.8%で同1.0ポイント減少した。

今後は全産業で今回調査実績より減少する見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は4~6月期は27.5%で今回調査実績に比べ0.6ポイント減少、7~9月期は24.1%で今回調査実績に比べ4.0ポイント減少する見通しである。

製造業は、4~6月期は35.9%で同1.7ポイント減少、7~9月期は29.1%で同8.5ポイント減少する見通し。

非製造業は、4~6月期は24.5%で今回調査実績にほぼ横ばい、7~9月期は22.4%で今回調査実績に比べ2.4ポイント減少する見通し。



設備投資の目的

(単位：%)

	設 備 投 資 の 目 的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(1~3月)全産業	41.3	23.8	18.3	57.1	11.9	3.2	4.8	4.0	6.3
製造業	45.5	36.4	34.1	54.5	18.2	2.3	9.1	9.1	2.3
非製造業	39.0	17.1	9.8	58.5	8.5	3.7	2.4	1.2	8.5
計画(4~6月)全産業	48.0	28.5	22.0	50.4	11.4	4.9	4.1	4.9	3.3
製造業	50.0	47.6	35.7	42.9	19.0	2.4	9.5	11.9	0.0
非製造業	46.9	18.5	14.8	54.3	7.4	6.2	1.2	1.2	4.9
計画(7~9月)全産業	45.4	29.6	20.4	55.6	13.0	5.6	3.7	3.7	2.8
製造業	50.0	41.2	35.3	61.8	17.6	2.9	8.8	8.8	0.0
非製造業	43.2	24.3	13.5	52.7	10.8	6.8	1.4	1.4	4.1

実績・計画の比率 ... 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

設備投資目的別の比率 ... 項目別回答数 ÷ 実績・計画ありの企業数 × 100

(複数回答のため合計は100%を超える)

網かけの数字は上位3項目

設備投資の目的の第1位は「現有設備の維持更新」

設備投資の目的は、全産業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」で前回調査実績と同じである。

製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」。非製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」である。

設備投資の目的は前回調査実績に比べ全産業で「現有設備の維持更新」が増加 (単位：ポイント)

- ・全産業 増加...「現有設備の維持更新」5.9、「その他」2.4
減少...「品質の向上」6.5、「合理化・省力化」3.3
- ・製造業 増加...「現有設備の維持更新」9.4、「公害防止」7.1、「研究開発」5.2
減少...「合理化・省力化」10.7、「品質の向上」5.1、「新製品・新分野進出」3.4
- ・非製造業 増加...「現有設備の維持更新」3.4、「合理化・省力化」3.0、「その他」2.1
減少...「品質の向上」5.6、「公害防止」2.7

設備投資計画の目的「その他」

- ・土地購入(建設業)
- ・支店開設(小売業)
- ・事務所新築(運輸業)
- ・車両入れ替え(サービス業)

(10) 経営上の問題点 (2006年1月～3月期)

(単位：%)

	売上・生産の停滞減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	46.2	21.2	34.2	18.5	3.8	12.9	7.4	14.3	20.5	4.9
製造業	33.3	15.4	43.6	28.2	0.9	6.8	17.1	15.4	18.8	7.7
素材業種	27.3	9.1	45.5	18.2	0.0	9.1	27.3	18.2	36.4	9.1
加工業種	35.6	15.6	60.0	26.7	0.0	11.1	13.3	17.8	15.6	6.7
その他業種	32.8	16.4	31.1	31.1	1.6	3.3	18.0	13.1	18.0	8.2
非製造業	50.8	23.3	30.8	15.1	4.8	15.1	3.9	13.9	21.1	3.9
建設業	50.5	25.8	38.7	15.1	9.7	14.0	5.4	14.0	23.7	0.0
卸売業	54.3	11.4	31.4	34.3	5.7	5.7	0.0	17.1	5.7	5.7
小売業	57.5	21.9	37.0	16.4	1.4	23.3	1.4	8.2	21.9	2.7
運輸業	36.7	23.3	53.3	13.3	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	6.7
情報通信業	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0
飲食店・サービス	51.6	25.3	12.6	8.4	4.2	14.7	7.4	17.9	25.3	7.4

比率 = 項目別回答数 ÷ 回答企業数 × 100 (複数回答のため合計は 100% を超える)

製造業のうち 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

網かけの数字は上位3項目

経営上の問題点の第1位は「売上・生産の停滞減少」

全産業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」前回調査と同じである。

製造業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞減少」、第3位「製品・商品安」で前回調査と同じである。

非製造業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」で前回調査と同じである。

経営上の問題点は前回調査に比べ全産業で「原材料・仕入高」が増加

(単位：ポイント)

- ・全産業 増加...「原材料・仕入高」5.7、「資金繰り悪化」2.3
減少...「資金不足・調達困難」2.8、「人件費等経費増加」2.4
- ・製造業 増加...「原材料・仕入高」6.7、「人手不足・求人難」4.9、「売上・生産の停滞減少」4.6
減少...「人件費等経費増加」7.6、「資金不足・調達困難」2.4
- ・非製造業 増加...「原材料・仕入高」5.6、「資金繰り悪化」2.8、「製品・商品安」1.5
減少...「資金不足・調達困難」3.1、「売上・生産の停滞減少」1.5

経営上の問題点「その他」

- ・人材不足(製造業)
- ・原油の値上がり(運輸業)
- ・高齢化(小売業)
- ・鳥インフルエンザ(製造業)
- ・減損会計の導入(サービス業)

5.地域別の状況

(1) 自社業況判断D I、景況天気図

・今回調査実績

自社業況判断D Iで企業の景況感を見ると、今回調査実績では県南地域は4.7、県央地域は7.9で「好転」超、鹿行地域は0.0で「好転」と「悪化」の企業割合が同率、県西地域は8.3、県北地域は1.6で「悪化」超であった。






売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値である景況天気図は、県南地域、鹿行地域は「うす曇り」、県西地域、県央地域、県北地域は「曇り」であった。

・今後の見通し






今後は、自社業況判断D Iは、県南地域、県西地域、県央地域、県北地域は期が進むにつれ「好転」超幅が拡大していく見通し。鹿行地域は4~6月期に「好転」超幅が拡大し、7~9月期に4~6月期に比べて「好転」超幅が縮小する見通し。

景況天気図は、県南地域は先行き2期とも「うす曇り」が続く見通し。鹿行地域は4~6月期に「曇り」になるが、7~9月期に「薄曇り」に改善する見通し。県西地域、県央地域は4~6月期に「薄曇り」に改善し、7~9月期も「薄曇り」が続く見通し。県北地域は4~6月期は「曇り」が続き、7~9月期に「薄曇り」に改善する見通しである。






県南地域

	前々回調査実績 2005/7~9	前回調査実績 2005/10~12	今回調査実績 2006/1~3	2006/4~6 見通し	2006/7~9 見通し
自社業況判断D I	2.4	13.0	4.7	15.6	16.4
景況天気図(平均値)	 11	 2	 3	 0	 2
売上・生産D I	8.6	6.3	5.9	10.5	9.4
経常利益D I	13.4	5.6	5.9	4.2	0.6
資金繰りD I	10.2	6.1	7.6	6.5	3.0

県西地域

	前々回調査実績 2005/7~9	前回調査実績 2005/10~12	今回調査実績 2006/1~3	2006/4~6 見通し	2006/7~9 見通し
自社業況判断D I	1.9	2.7	8.3	9.3	12.6
景況天気図(平均値)	 7	 2	 11	 1	 4
売上・生産D I	4.6	12.1	12.1	6.9	12.3
経常利益D I	12.3	6.1	11.6	2.5	1.7
資金繰りD I	11.9	11.4	9.8	0.0	0.8

鹿行地域

	前々回調査実績 2005/7~9	前回調査実績 2005/10~12	今回調査実績 2006/1~3	2006/4~6 見通し	2006/7~9 見通し
自社業況判断D I	17.2	28.6	0.0	18.9	13.5
景況天気図(平均値)	 1	 5	 3	 6	 4
売上・生産D I	3.7	6.5	8.3	5.7	2.9
経常利益D I	6.7	3.2	0.0	11.8	6.1
資金繰りD I	6.7	6.5	0.0	10.8	8.1

県央地域

	前々回調査実績 2005/7～9	前回調査実績 2005/10～12	今回調査実績 2006/1～3	2006/4～6 見通し	2006/7～9 見通し
自社業況判断 D I	16.7	0.0	7.9	16.2	19.4
景況天気図(平均値)	10	7	8	1	7
売上・生産 D I	3.1	3.3	2.8	8.8	11.4
経常利益 D I	19.4	27.3	22.5	2.5	5.0
資金繰り D I	8.1	8.8	4.9	2.5	5.1

県北地域

	前々回調査実績 2005/7～9	前回調査実績 2005/10～12	今回調査実績 2006/1～3	2006/4～6 見通し	2006/7～9 見通し
自社業況判断 D I	14.7	10.3	1.6	0.0	4.6
景況天気図(平均値)	5	3	10	7	4
売上・生産 D I	4.8	3.1	1.7	5.2	1.7
経常利益 D I	7.5	9.2	27.3	9.2	3.1
資金繰り D I	1.5	6.6	0.0	6.1	9.2

(2) 設備投資

・今回調査実績(2006/1～3)

(単位: %)

	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全産業	27.7	29.6	28.9	29.3	26.9
製造業	31.7	37.1	62.5	36.4	45.0
非製造業	26.5	26.7	20.0	26.7	19.1

設備投資を実施した企業の割合は、全産業では県西地域が29.6%と最も多く、次いで県央地域、鹿行地域、県南地域、県北地域の順であった。

業種別には、製造業は鹿行地域が62.5%と最も多く、次いで県北地域、県西地域、県央地域、県南地域の順であった。非製造業は県西地域、県央地域が26.7%と最も多く、次いで県南地域、鹿行地域、県北地域の順であった。

全ての地域で製造業の方が設備投資を行った企業の割合が高くなっている。